

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 日本板硝子株式会社
 コード番号 5202 URL <http://www.nsg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 森 重樹
 (氏名) 藤井 一光

TEL 03-5443-9477

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	430,725	△10.2	20,064	89.6	12,475	—	5,938	—	4,614	—	△10,693	—
28年3月期第3四半期	479,571	2.8	10,585	1.4	△7,280	—	△12,274	—	△14,077	—	△14,837	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	51.07	50.82
28年3月期第3四半期	△155.85	△155.85

上記の表に記載の営業利益は、個別開示項目ベースの営業利益を記載しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	比率	%
29年3月期第3四半期	777,238	—	100,689	—	91,176	—	11.7	—
28年3月期	812,120	—	112,011	—	103,109	—	12.7	—

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の配当予想額は未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	570,000	△9.4	31,000	60.1	15,000	—	7,000	—	5,000	—	55.35	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、[添付資料]4ページ[1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報]をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]5ページ[2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更]をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	90,362,199 株	28年3月期	90,355,099 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	10,768 株	28年3月期	19,494 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	90,346,520 株	28年3月期3Q	90,323,762 株
----------	--------------	----------	--------------

2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。前連結会計年度(2016年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとして、主要市場(日本、欧州、北米、アジア等)の経済環境及び製品需給の変動、為替相場及び金利の変動、主要原燃料価格の変動等があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]5ページ[1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報]をご参照ください。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、2016年6月29日開催の第150期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

平成29年3月期の通期の連結業績予想1株当たり当期純利益 期末 5円53銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) (a) 要約四半期連結損益計算書	6
(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(2) 要約四半期連結貸借対照表	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	12
(7) 重要な後発事象	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(a) 全体の状況

当第3四半期において、当社グループの市場は引き続き前年同期より改善しました。欧州では、建築用ガラス市場は大部分の地域で需要が好調に推移し、自動車用ガラス市場も自動車販売の増加による効果が続きました。日本では、新設住宅着工戸数等の先行き指標はおおむね上向きであるものの建築活動は依然として低水準となり、また自動車販売は前年同期並みとなりました。北米では、建築用ガラス及び自動車用ガラス両市場とも好調でした。南米では、自動車用ガラス市場が引き続き低調でした。東南アジアの市場は好調でした。高機能ガラス市場では、プリンター向け部材の需要が減少した一方、他の製品市場は改善しており、全体として好調な市場と低調な市場が混在する状況となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、円高に伴う為替換算の影響により前年同期を下回りましたが、為替換算の影響を除けば、実質的に増収となりました。営業利益は、前年同期より約90%増加しました。個別開示項目及びビルキントン買収に係る償却費控除前ベースの営業利益は、前年同期より約37%増加し228億円（前年同期は166億円）となり、為替換算の影響を除いた実質ベースでは、前年同期比で約64%の増益となっています。親会社の所有者に帰属する四半期利益は46億円（前年同期は141億円の損失）となりました。

(b) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高のうち41%を占めています。ソーラー・エネルギー（太陽電池用ガラス）事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち51%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち8%を占めており、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間
建築用ガラス事業	178,080	201,431	20,738	16,734
自動車用ガラス事業	217,898	239,727	7,816	4,966
高機能ガラス事業	34,418	37,788	436	277
その他	329	625	△8,926	△11,392
合計	430,725	479,571	20,064	10,585

建築用ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における建築用ガラス事業の売上高は、円高に伴う為替換算の影響により、前年同期より減少しました。為替換算の影響を除けば、売上高は、主に欧州や北米において価格が改善したことにより前年同期に比べて増加しました。営業利益は、投入コストの減少による効果を引き続き受けました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の35%を占めています。市場ではこれまでに実施した生産能力削減や需要回復の効果が続いており、当社グループの価格は堅調でした。営業利益は、高水準の設備稼働率や投入コストの安定が寄与しました。

日本における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の28%を占めています。販売数量は、前年同期を下回りました。商業用建築市場は低調が続いているものの、当社グループの価格は前年同期並みとなりました。市場の低調による影響は、コスト削減や投入コスト低下の効果によって緩和されました。

北米における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の15%を占めています。現地通貨ベースの売上高は、価格改善と高付加価値品の販売数量増加による効果が域内向け一般品の販売数量の微減による影響を打ち消した結果、前年同期を上回りました。価格の上昇と高付加価値品の販売数量の増加により、営業利益は改善が続きました。

その他の地域では、全般的に市場は前年同期より改善しました。南米では、前年度におけるアルゼンチンのフロート窯の定期修繕の影響が無くなったことにより、営業利益は前年同期より増加しました。東南アジアでも、国内向け需要の増加が市場で続いていることや太陽電池用ガラスの出荷が堅調に推移したため、前年同期より改善しました。

以上より、建築用ガラス事業では、売上高は1,781億円、営業利益は207億円となりました。

自動車用ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における自動車用ガラス事業の売上高は、円高に伴う為替換算の影響により、前年同期より減少しました。為替換算の影響を除けば、売上高は、主に欧州や北米において販売数量が増加したことにより、前年同期を上回りました。営業利益も、販売数量の増加と生産性の改善効果の継続により、前年同期より増加しました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の43%を占めています。当社グループの新車向けガラス（OE）の販売数量は、特に南欧市場において乗用車販売の回復が続いているため、前年同期より増加しました。補修用ガラス（AGR）の販売数量も、堅調に推移しました。営業利益は、販売数量の増加と生産性の改善により、前年同期を上回りました。

日本における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の19%を占めています。自動車販売が熊本地震の影響を受けていた第1四半期を境に大きく改善しているものの、売上高と営業利益は、前年同期をわずかに下回りました。しかしAGR部門の業績は、前年同期並みでした。

北米における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の27%を占めています。現地通貨ベースの売上高と営業利益は、前年同期より増加しました。乗用車販売は前年同期並みで推移したものの、当社グループの販売数量は増加しました。一方AGR部門の業績は、前年同期をわずかに下回りました。

その他の地域では、南米における市場の状況は依然として低調に推移しました。

以上より、自動車用ガラス事業では、売上高は2,179億円、営業利益は78億円となりました。

高機能ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における高機能ガラス事業の売上高及び営業利益は、ディスプレイ事業における厳しい市場環境や、多機能プリンター向け部材の販売数量が減少していることによる影響を、引き続き受けました。

当社グループのベトナムにおける薄板ガラス用フロート窯を一時休止したことを受けて、ディスプレイ事業の営業損失は、前年同期より縮小しました。多機能プリンター向け部材の需要は、前年同期を下回る状況が続きしました。エンジン・タイミングベルト用ガラスコードの販売数量は、自動車市場の状況を反映して、堅調に推移しました。電池用セパレータ事業は、好調な需要と生産性の改善が業績に寄与しました。

以上より、高機能ガラス事業では、売上高は344億円、営業利益は4億円となりました。

その他

この分野には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。当第3四半期連結累計期間のその他における営業損失は、主として前述の無形資産の償却費が減少したため、前年同期より縮小しました。

以上より、その他では、売上高は3億円、営業損失は89億円となりました。

持分法適用会社

当第3四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、前年同期より改善しました。当社グループのブラジルにおけるジョイント・ベンチャーであるCebra社の利益は、厳しい市場環境により前年同期より減少しました。しかしこの減少は、ロシア及び中国のジョイント・ベンチャーに対する当社グループの出資持分に対して前年度末に減損損失を認識した結果、更なる投資損失の計上が無くなった効果によって相殺されました。

以上より、持分法による投資損益は8億円の利益（前年同期は10億円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

2016年12月末時点の総資産は7,772億円となり、2016年3月末から349億円減少しました。また資本合計は、主として円高の進行に伴う為替換算の影響により、2016年3月末より113億円減少し、1,007億円となりました。

2016年12月末時点のネット借入残高は、2016年3月末より93億円減少し、3,717億円となりました。このネット借入の減少は、円高に伴う為替換算の影響が30億円となったことに加えて、全般的にキャッシュ・フローが改善したことによるものです。2016年12月末時点の総借入残高は、4,311億円となりました。2016年12月末時点で、当社グループは未使用の融資枠を256億円保有しております。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、79億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、47億円のマイナスでしたが、この中には有形固定資産の取得による支出として169億円、及び有形固定資産の売却による収入として89億円が含まれています。以上より、フリー・キャッシュ・フローは、32億円のプラスに大幅に改善しました（前年同期は222億円のマイナス）。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

売上高、営業利益、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、並びに基本的1株当たりの当期利益の2017年3月期通期の業績予想については、表紙サマリーに記載の通りです。これらの業績予想について、2016年10月28日発表の予想値から変更はありません。

当社グループでは、当第3四半期までの主要な市場の改善が、第4四半期も続くものと考えております。

当社グループでは、長期戦略ビジョンとして「VAガラスカンパニー」に変容・変革することを掲げ、それに基づき、2015年3月期から中期経営計画（MTP）を進めています。MTPでは、財務サステナビリティの確立およびVAガラスカンパニーへの変革を最上位目標としており、財務目標としてネット借入/EBITDA比率3倍、売上高営業利益率（ROS）（注）8%以上の二つを掲げ、またROEについては10%以上を達成イメージとして想定しております。2018年3月期から2020年3月期の3年間はMTP フェーズ2と位置付け、目標必達のための施策を新たにスタートいたします。MTPフェーズ2においては、「VA No.1戦略」、「成長ドライバー確立」、「ビジネスカルチャーイノベーション」および「グローバル経営強化」の4点を重点施策とし、MTP目標達成とともに財務基盤の早期安定化と成長の加速を目指してまいります。

（注）個別開示項目及びピルキントン社買収に係る償却費控除前営業利益をベースに算定。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

連結損益計算書に記載の営業利益は、個別開示項目前ベースの営業利益を記載しております。当社グループでは、営業利益を個別開示項目前ベースで表示することにより、個別開示項目後ベースで表示することに比べて、営業利益をより正確に予想できるものと考えております。

当連結会計年度第1四半期より、当社グループはIFRS第9号「金融商品」を適用しております。IFRS第9号の適用による当社グループへの主な影響は、「売却可能金融資産」から「その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産」への分類変更です。連結貸借対照表において従来「売却可能金融資産」に計上していた全ての金融資産は、「その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産」という新たな表示科目で計上するよう分類変更いたします。この科目には、固定利付債券（負債性金融商品）に対する投資及び株式（持分金融商品）に対する投資が含まれます。この科目に含まれる持分金融商品は、当社グループがその営業や財務の方針に対して重要な影響力を有していない相手先に対する投資です。前述の分類変更を除き、負債性金融商品に対する投資に関する当社グループの会計方針には変更はありません。持分金融商品に対する投資に関する会計方針は、減損損失について変更いたします。これらの減損損失は、従来は連結損益計算書において認識していましたが、IFRS第9号の適用により、今後は連結包括利益計算書において認識します。当社グループでは、前連結会計年度（2016年3月期）において重要性のある減損損失が発生しなかったため、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書については修正再表示を行っておりません。「その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産」に分類した持分金融商品の公正価値の変動は、従来は連結包括利益計算書において純損益に振り替えられる可能性のある項目として表示していましたが、今後は事後的に純損益に振り替えられることが無くなるため、前第3四半期連結累計期間の連結包括利益計算書については修正再表示を行っております。

またIFRS第9号の適用により、当社グループでは、債権等の評価において予想信用損失モデルを適用しております。このモデルの下では、将来予測に基づく複数のシナリオを用いて信用損失（減損）の可能性を検討し、その金額を測定します。このモデルの適用により、前連結会計年度期首（2015年4月1日）、前連結会計年度末（2016年3月末）及び当第3四半期連結会計期間末（2016年12月末）の連結貸借対照表等への影響はありません。

更にIFRS第9号の適用により、当社グループでは、ヘッジ会計に関する会計方針も変更しています。期間に関連していると考えられるヘッジ契約において、ヘッジにかかるコストは、従来はヘッジ手段にかかる損益の一部として連結包括利益計算書においてヘッジ関係の有効期間にわたって認識し、ヘッジ関係の終了をもって連結損益計算書に組み替えていましたが、今後は連結損益計算書においてヘッジ関係の有効期間にわたって期間按分し認識いたします。当社グループでは、前連結会計年度（2016年3月期）においてこの変更に伴う影響には重要性が乏しいため、前第3四半期連結累計期間の比較情報について修正再表示を行っておりません。

当第3四半期連結累計期間において、IFRSの基準書及び解釈指針の改訂に伴う、当社グループの会計方針に対するその他の重要な変更はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) (a) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日) 修正再表示 (注)
売上高	(6) (a)	430,725	479,571
売上原価		△319,625	△364,787
売上総利益		111,100	114,784
その他の収益		1,293	2,237
販売費		△38,802	△43,612
管理費		△47,358	△53,008
その他の費用		△6,169	△9,816
営業利益	(6) (a)	20,064	10,585
個別開示項目	(6) (b)	5,424	△3,171
個別開示項目後営業利益		25,488	7,414
金融収益	(6) (c)	921	1,248
金融費用	(6) (c)	△14,690	△14,985
持分法による投資利益 (△は損失)		756	△957
税引前四半期利益 (△は損失)		12,475	△7,280
法人所得税	(6) (d)	△6,537	△4,994
四半期利益 (△は損失)		5,938	△12,274
非支配持分に帰属する四半期利益		1,324	1,803
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)		4,614	△14,077
		5,938	△12,274
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	(6) (e)	51.07	△155.85
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	(6) (e)	50.82	△155.85

(注) 注記(6)(e)「1株当たり利益」参照

(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日) 修正再表示 (注)
四半期利益 (△は損失)	5,938	△12,274
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	(6) (i) △4,590	7,265
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する 持分金融商品の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	△6,730	5,175
純損益に振り替えられない項目合計	△11,320	12,440
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△8,829	△13,939
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する その他の金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	71	△159
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (法人所得税控除後)	3,447	△905
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△5,311	△15,003
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	△16,631	△2,563
四半期包括利益合計	△10,693	△14,837
非支配持分に帰属する四半期包括利益	1,324	△47
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	△12,017	△14,790
	△10,693	△14,837

(注) 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」参照

(2) 要約四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)	前連結会計年度末 (2016年3月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	108,630	113,459
無形資産	58,362	62,898
有形固定資産	247,216	258,866
投資不動産	679	715
持分法で会計処理される投資	14,690	17,869
退職給付に係る資産	16,374	18,837
売上債権及びその他の債権	17,065	16,395
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	26,932	33,995
デリバティブ金融資産	456	26
繰延税金資産	46,922	48,357
	<u>537,326</u>	<u>571,417</u>
流動資産		
棚卸資産	111,987	108,862
未成工事支出金	775	716
売上債権及びその他の債権	66,339	73,667
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	592	346
デリバティブ金融資産	1,269	815
現金及び現金同等物	57,702	55,074
	<u>238,664</u>	<u>239,480</u>
売却目的で保有する資産	1,248	1,223
	<u>239,912</u>	<u>240,703</u>
資産合計	<u>777,238</u>	<u>812,120</u>

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)	前連結会計年度末 (2016年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	100,691	139,089
デリバティブ金融負債	1,694	4,453
仕入債務及びその他の債務	112,538	123,198
引当金	11,402	16,181
繰延収益	2,634	2,989
	<u>228,959</u>	<u>285,910</u>
非流動負債		
社債及び借入金	326,815	289,319
デリバティブ金融負債	1,934	4,098
仕入債務及びその他の債務	431	1,716
繰延税金負債	16,780	17,321
退職給付に係る負債	73,456	75,111
引当金	18,387	16,512
繰延収益	9,787	10,122
	<u>447,590</u>	<u>414,199</u>
負債合計	<u>676,549</u>	<u>700,109</u>
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,458	116,449
資本剰余金	127,520	127,511
利益剰余金	△63,427	△63,502
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	△21,327	△9,301
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>91,176</u>	<u>103,109</u>
非支配持分	9,513	8,902
資本合計	<u>100,689</u>	<u>112,011</u>
負債及び資本合計	<u>777,238</u>	<u>812,120</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2016年4月1日残高	116,449	127,511	△63,502	△68,048	△9,301	103,109	8,902	112,011
四半期包括利益合計			24		△12,041	△12,017	1,324	△10,693
剰余金の配当						—	△713	△713
新株予約権の増減	9	△16	76		17	86		86
自己株式の取得及び処分					△2	△2		△2
利益剰余金から 資本剰余金への振替		25	△25			—		—
2016年12月31日残高	116,458	127,520	△63,427	△68,048	△21,327	91,176	9,513	100,689

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2015年4月1日残高	116,449	127,511	△25,082	△68,048	24,916	175,746	10,262	186,008
四半期包括利益合計			△6,812		△7,978	△14,790	△47	△14,837
剰余金の配当						—	△890	△890
新株予約権の増減					92	92		92
自己株式の取得及び処分		△21			△4	△25		△25
利益剰余金から 資本剰余金への振替		21	△21			—		—
2015年12月31日残高	116,449	127,511	△31,915	△68,048	17,026	161,023	9,325	170,348

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(6) (g)	22,898	14,753
利息の支払額		△12,457	△11,574
利息の受取額		827	878
法人所得税の支払額		△3,395	△2,860
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,873	1,197
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		17	18
ジョイント・ベンチャー及び 関連会社の売却による収入		2,005	—
有形固定資産の取得による支出		△16,914	△23,042
有形固定資産の売却による収入		8,871	359
無形資産の取得による支出		△968	△1,121
無形資産の売却による収入		46	0
その他の包括利益を通じて公正価値を 測定する金融資産の購入による支出		△6	△7
その他の包括利益を通じて公正価値を 測定する金融資産の売却による収入		1,952	110
貸付金による支出		△376	△392
貸付金の返済による収入		639	373
その他		54	292
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,680	△23,410
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		—	△0
非支配持分株主への配当金の支払額		△713	△883
社債償還及び借入金返済による支出		△93,399	△66,552
社債発行及び借入れによる収入		98,022	96,526
その他		△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,908	29,089
現金及び現金同等物の増減額		7,101	6,876
現金及び現金同等物の期首残高	(6) (h)	46,162	62,340
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,633	△1,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	(6) (h)	51,630	67,840

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

(a) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しております。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しております。このセグメントには、太陽電池用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しております。

高機能ガラス事業は、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	178,080	217,898	34,418	329	430,725
セグメント間売上高	13,009	2,328	29	4,318	19,684
セグメント売上高計	191,089	220,226	34,447	4,647	450,409
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	20,738	7,816	436	△6,239	22,751
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△2,687	△2,687
営業利益	20,738	7,816	436	△8,926	20,064
個別開示項目	△1,741	3,308	△423	4,280	5,424
個別開示項目後営業利益					25,488
金融費用（純額）					△13,769
持分法による投資利益					756
税引前四半期利益					12,475
法人所得税					△6,537
四半期利益					5,938

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	201,431	239,727	37,788	625	479,571
セグメント間売上高	16,605	1,735	36	4,151	22,527
セグメント売上高計	218,036	241,462	37,824	4,776	502,098
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	16,734	4,966	277	△5,392	16,585
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△6,000	△6,000
営業利益	16,734	4,966	277	△11,392	10,585
個別開示項目	△71	△2,790	△202	△108	△3,171
個別開示項目後営業利益					7,414
金融費用（純額）					△13,737
持分法による投資損失					△957
税引前四半期損失					△7,280
法人所得税					△4,994
四半期損失					△12,274

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	132,655	142,542	39,694	4,491	319,382
資本的支出（無形資産含む）	6,985	6,861	906	1,324	16,076

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	160,975	168,584	53,275	664	383,498
資本的支出（無形資産含む）	8,989	9,152	710	221	19,072

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、未成工事支出金、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）によって構成されております。

資本的支出は有形固定資産及び無形資産の追加取得によるものです。

(b) 個別開示項目

	(単位：百万円)	
	当第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
個別開示項目（収益）：		
有形固定資産等の売却による利益	7,909	237
関連会社に対する投資の売却による利益	907	—
事業撤退による利益	855	—
係争案件の解決による利益	772	—
関連会社に対する持分変動益	—	96
有形固定資産等の減損損失の戻入益	—	6
その他	46	—
	10,489	339
個別開示項目（費用）：		
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了に係る費用を含む)	△2,758	△1,820
有形固定資産等の減損損失	△1,649	△25
係争案件の解決に係る費用	△658	△1,656
その他	—	△9
	△5,065	△3,510
	5,424	△3,171

当第3四半期連結累計期間における有形固定資産等の売却による利益は、2016年5月13日付けで公表の通り、京都府京都市所在の土地及びマレーシア (Sungai Buloh) 所在の土地及び建物について、セール・アンド・リースバック取引を実施したことによるものです。

前第3四半期連結累計期間における有形固定資産等の売却による利益は、中国における資産の売却により発生したものです。

当第3四半期連結累計期間における関連会社に対する投資の売却による利益は、China Glass Holdings Ltd. (中国) に対する当社グループの保有株式の一部を売却したことによるものです。この中には、これまで連結包括利益計算書を通じて認識されていた在外営業活動体の換算差額の累計額の組替調整による利益も含まれています。

当第3四半期連結累計期間における事業撤退による利益は、当社グループによる中国における結晶系太陽光発電用の型板ガラス事業からの撤退に伴い発生したものです。この中には、これまで連結包括利益計算書を通じて認識されていた在外営業活動体の換算差額の累計額の組替調整による利益も含まれています。

当第3四半期連結累計期間における係争案件の解決による利益、並びに当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間における係争案件の解決に係る費用は、欧州競争法違反の疑いにより欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したことに基づき、顧客である自動車メーカー数社によって行われた損害賠償請求に関して発生したものです。当第3四半期連結累計期間における係争案件の解決による利益は、前年度以前に個別開示項目を通じて認識された引当金の一部を戻し入れたことによるものです。

前第3四半期連結累計期間における関連会社に対する持分変動益は、Holding Concorde SA（コロンビア）が増資を行いました。当社グループは出資に応じなかったことから発生したものです。

当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間におけるリストラクチャリング費用（雇用契約の終了に係る費用を含む）は、世界各地で発生したものであり、余剰となった従業員の雇用契約の終了に伴う費用を含んでいます。当第3四半期連結累計期間の費用は、主として建築用ガラス及び自動車用ガラス両事業の欧州、並びに高機能ガラス事業のベトナムのリストラクチャリングにおいて発生したものです。

当第3四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失は、主として建築用ガラス及び自動車用ガラス両事業の欧州において発生したものです。

(c) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
金融収益		
利息収入	877	1,014
為替差益	44	234
	921	1,248
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	△13,711	△13,235
非支配持分に対する非持分金融商品である 優先株式の支払配当金	△178	△202
為替差損	△33	△204
	△13,922	△13,641
時間の経過により発生した割引の戻し	△161	△184
退職給付費用		
－純利息費用	△607	△1,160
	△14,690	△14,985

(d) 法人所得税

当第3四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、持分法による投資利益考慮前の税引前四半期利益に対して55.8%となっております（前第3四半期連結累計期間は持分法による投資損失考慮前の税引前四半期損失に対して△79.0%）。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、2017年3月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定しております。

(e) 1株当たり利益

(a) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、当該四半期連結累計期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式は含まれません。

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (百万円)	4,614	△14,077
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	90,347	90,324
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	51.07	△155.85

(注) 2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。前連結会計年度(2016年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「基本的1株当たり四半期利益(△は損失)」を算定しています。

(b) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定されます。当社グループにはストック・オプションによる希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値(当社株式の当期の平均株価によって算定)で取得される株式数を算定するための計算が行われます。前述の方法で計算された株式数は、発行済普通株式の加重平均株式数に加算されます。

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (百万円)	4,614	△14,077
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる利益 (△は損失) (百万円)	4,614	△14,077
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	90,347	90,324
調整:		
- スtock・オプション (千株)	447	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる普通株式の加重平均株式数 (千株)	90,794	90,324
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	50.82	△155.85

(注) 前第3四半期連結累計期間においては、ストック・オプションの転換が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。前連結会計年度(2016年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)」を算定しています。

(f) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	142	144	181	161	187	179
米ドル	107	117	120	113	122	121
ユーロ	118	122	132	127	135	133

(g) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益 (△は損失)	5,938	△12,274
調整項目：		
法人所得税	6,537	4,994
減価償却費 (有形固定資産)	19,896	23,274
償却費 (無形資産)	4,307	7,992
減損損失	1,754	91
減損損失の戻入益	△94	△9
有形固定資産除売却損益	△8,164	△189
事業撤退による利益	△855	—
関連会社に対する投資の売却による利益	△907	—
関連会社に対する持分変動益	—	△96
繰延収益の増減	△352	269
金融収益	△921	△1,248
金融費用	14,690	14,985
持分法による投資損失 (△は利益)	△756	957
その他	△1,034	90
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	40,039	38,836
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△9,121	△10,340
運転資本の増減：		
— 棚卸資産の増減	△3,557	△4,363
— 未成工事支出金の増減	△108	△212
— 売上債権及びその他の債権の増減	3,230	2,367
— 仕入債務及びその他の債務の増減	△7,585	△11,535
運転資本の増減	△8,020	△13,743
営業活動による現金生成額	22,898	14,753

(h) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
現金及び現金同等物	55,074	67,695
銀行当座借越	△8,912	△5,355
現金及び現金同等物の期首残高	46,162	62,340
現金及び現金同等物	57,702	74,458
銀行当座借越	△6,072	△6,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,630	67,840

(i) 退職後給付

当第3四半期連結累計期間の連結包括利益計算書の確定給付制度の再測定には、当社グループの英国所在の主要な年金制度におけるBuy-in（バイ・イン）の実施に伴い発生した年金制度資産にかかる損失が含まれております。このバイ・イン取引によって、当該年金制度は、保険会社からの継続的な収入の受領を保証されることとなります。取引の実施に際して、当該年金制度は保有していた年金制度資産の一部を保険会社に対して拠出しました。このようなバイ・インの実施により、当該年金制度は、割引率の変動や寿命の動向等による将来の年金リスクに対するエクスポージャーを軽減することが可能となります。

(7) 重要な後発事象

当社は、2017年2月2日開催の取締役会において、以下の1及び2の各事項について決議いたしました。

1. 第三者割当による種類株式の発行（以下「本第三者割当増資」という。）

(1) 払込期日：2017年3月31日

(2) 発行新株式数：A種類株式 40,000株

(3) 払込金額の総額：40,000,000,000円（1株につき1,000,000円）

(4) 増加する資本金及び資本準備金：

資本金 20,000,000,000円（1株につき500,000円）

資本準備金 20,000,000,000円（1株につき500,000円）

(5) 募集または割当方法：

第三者割当の方法により割り当てます。

(割当予定先)

ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第貳号投資事業有限責任組合 20,000株

UDSコーポレート・メザニン3号投資事業有限責任組合 9,000株

UDSコーポレート・メザニン4号投資事業有限責任組合 11,000株

(6) 発行スケジュール：

2017年2月2日 本第三者割当増資に係る取締役会決議

2017年3月24日 臨時株主総会（予定）

2017年3月31日 払込期日（予定）

(7) 資金の使途：

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 金融機関からの当社借入金の弁済	19,100	2017年3月
② 建築用ガラス事業のVA化関連投資	11,000	2017年4月～2020年3月
③ 自動車用ガラス事業のVA化関連投資	5,000	2017年4月～2020年3月
④ 高機能ガラス事業のVA化関連投資	4,000	2017年4月～2020年3月

※発行諸費用の概算額を控除した後の手取概算額の使途を記載しております。

※調達資金は実際に支出するまで銀行口座で管理いたします。

※②～④につきましては、当社の全3事業（建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業）それぞれにおけるVA化関連投資に充当する計画であり、具体的には以下のような使途を含みます。

②オンラインコーティング製品の拡大対応（Low-Eガラス、ソーラー用ガラス、導電膜用等）関連設備への投資、省エネ対応製品（スペーシア等）の加工設備への投資、窯のVA化改良投資（高透過ガラス等）

③自動運転対応技術・関連設備への投資、環境貢献製品（軽量化ガラス等）関連加工設備への投資

④コア技術を発展させた新製品群のための生産関連設備への投資

(8) その他の重要な事項：

A種種類株式の優先配当率は、配当基準日が、2018年3月31日までは年4.5%、2018年4月1日以降2020年3月31日までは年5.5%、2020年4月1日以降は年6.5%に設定されており、A種種類株主は普通株主に優先して配当を受け取ることができます。ある事業年度において、A種種類株主への優先配当金が不足した場合、当該不足額は翌事業年度以降に累積します。A種種類株主は、原則として、当該優先配当に加え、当社普通配当を受け取ることはできません。

A種種類株式には、金銭を対価とする取得条項及び普通株式を対価とする取得請求権が付されております。

当社は、2018年4月1日以降いつでも、金銭を対価として、A種種類株式の全部又は一部を取得することができます。

割当予定先は、一定の転換制限解除事由に該当しない限り、2020年7月1日以降に、普通株式を対価とする取得請求権を行使することができます。A種種類株式に付された普通株式を対価とする取得請求権が行使された場合に交付される普通株式の数は、取得請求権を行使する日に応じて、取得請求権を行使したA種種類株式の払込金額相当額に次の係数を乗じて得られる額（なお、この額に当該A種種類株式に係る累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額の合計額は加算されません。）を、取得価額で除して得られる数となります。

2017年4月1日から2017年6月30日 : 1.05

2017年7月1日から2018年6月30日 : 1.08

2018年7月1日から2019年6月30日 : 1.15

2019年7月1日から2020年6月30日 : 1.22

2020年7月1日から2021年6月30日 : 1.29

2021年7月1日から2022年6月30日 : 1.36

2022年7月1日以降 : 1.43

この場合の取得価額は、当初、2017年2月2日（本契約の締結日）に先立つ連続する30取引日の株式会社東京証券取引所が公表する当社の普通株式のVWAPの平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）の95%に相当する額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）である、846.5円にて固定されます。

A種種類株式には議決権はなく、また、譲渡制限が付されております。

本契約上、本第三者割当増資に係る払込みについては、2017年3月24日開催予定の当社臨時株主総会において、(i) A種種類株式の新設等に係る定款変更、(ii) 本第三者割当増資、(iii) 資本準備金の額の減少及び(iv) 割当予定先の指名する者1名の当社社外取締役への選任に係る各議案の承認が得られることを条件としております。

なお、以上の詳細につきましては、2017年2月2日付けで公表した「第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更、資本金及び資本準備金の額の減少、並びに臨時株主総会の開催に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少 (以下「本資本金等の額の減少」という。)

(1) 目的:

早期に財務体質の健全化を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、A種種類株式の発行と同時に本資本金等の額の減少を行い、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えることといたしました。

なお、本資本金等の額の減少については、本第三者割当増資の効力が生じること(資本準備金の額の減少については、これに加えて2017年3月24日開催予定の当社臨時株主総会において必要な承認が得られること)を条件とします。

(2) 本資本金等の額の減少の要領:

① 減少すべき資本金の額

20,000,000,000円(なお、本第三者割当増資により資本金の額が20,000,000,000円増加いたしますので、効力発生日後の資本金の額が効力発生日前の資本金の額を下回ることはありません。)

② 減少すべき資本準備金の額

100,000,000,000円(なお、本第三者割当増資により資本準備金の額が20,000,000,000円増加いたしますので、効力発生日後の資本準備金の額は効力発生日前の資本準備金の額を80,000,000,000円下回るようになります。)

③ 本資本金等の額の減少の方法:

会社法第447条第1項及び第3項並びに第448条第1項の規定に基づき本資本金等の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金にそれぞれ振り替えます。

④ スケジュール

2017年2月2日	本資本金等の額の減少に係る取締役会決議 資本準備金の額の減少に係る議案を目的事項とする臨時株主総会の招集に係る取締役会決議
2017年2月24日	債権者異議申述公告(予定)
2017年3月24日	資本準備金の額の減少に係る臨時株主総会決議(予定) 債権者異議申述最終期日(予定)
2017年3月31日	本資本金等の額の減少の効力発生日(予定)

(3) その他重要な事項:

本資本金等の額の減少は、当社の貸借対照表の純資産の部における資本金及び資本準備金をその他資本剰余金の勘定とする振替処理であり、当社の純資産額並びに当社グループの資本の額に変動を生じるものではなく、当社及び当社グループの業績に与える影響はありません。